

第3回 新潟市行政改革プラン策定検討委員会 会議概要

■日時

平成30年5月31日（木）午前10時00分から

■会場

新潟市役所 本館6階 議会第3委員会室

■出席者

○委員：佐藤委員（委員長）、佐野委員、鷺見委員、富澤委員、長谷川委員、
藤澤委員

○新潟市：上村総務部長、本間行政経営課長 ほか

■次第

1 開会

2 議事

（1）（仮称）新潟市行政改革プラン2018（素案）について

（2）その他

3 総務部長あいさつ

4 閉会

■会議概要

- 傍聴者は0名。報道機関が1社。
- 議題（1）について、事務局から資料に基づいて説明。
- 議題（2）について、行政改革プラン策定検討委員会は今回（第3回委員会）で終了とさせていただき旨を事務局より説明。
- 策定検討委員会は今回で終了することを委員会内で確認。今回の議論・意見を踏まえて素案を修正し、最終的な素案（成果品）を各委員に郵送する。
- 委員からの質問・意見と事務局の回答概要は以下のとおり。

（長谷川委員）

32 ページ以降のプランの体系について、「市民・地域に関する取組」を「※」で表示しているが、用語集の「※」もあり紛らわしいので記号を変えてはどうか。

（事務局）

少し工夫させていただきます。

（富澤委員）

図表やグラフを多用しており、前回のプランよりも市民にとって分かりやすくなったと思うが、その反面、カラー印刷でないと分かりにくくなった。白黒印刷でも分かるように図表やグラフの表示を工夫してほしい。

（事務局）

おそらく白黒で印刷されることが多いと思われるので、そのように対応します。

（鷺見委員）

職員の平準化の基準・目標が 164.5 人となっているが、職員採用は本当に必要な人材を採用すべきであって、人員の平準化のために、単に人数が少ないからその年代の職員を採用する、というのは市民からの理解が得られないのではないか。単に薄い年代の職員層をカバーするのであれば、そのポストに必要な人材を外部から活用することで対応できるのでは。

（佐野委員）

新卒・中途採用も含めて現場は大変な状況。単純な年齢の議論で採用するのは難しいのではないか。

（事務局）

年齢構成の平準化の目安である 164.5 人という数字は前のプラン 2015 を策定した時の定員配置計画で設定した数値。次期プランの策定にあわせて新たな定員配置計画も策定することとしており、この数値についても変わることになる。

外部人材活用の視点も本文に加えながら、表現の仕方を工夫させていただきます。

(鷺見委員)

市立保育園の適正配置に向けた検討について、公・私立の配置比率を検討することが保育サービスの拡充や効率化にどうつながるのか、市民には分かりにくい。単に、私立保育園を増やしていくとか、官民連携の取組を推進するといった表現でも良いのでは。

(加藤保育課長)

市立保育園の配置計画については、行革プランとは別の外部委員会を立ち上げて様々な検討を進めている段階であり、直接的に私立保育園を増やすとプランに明示するのは難しい。

(鷺見委員)

「配置比率の適正化」では多分、市民は誰もわからないと思う。

(加藤保育課長)

旧新潟市のエリアは私立保育園が多く、合併市町村は子どもの数が少ないため、公立保育園が多くなっている。それぞれ区ごとの実情や特性にあわせて議論する必要がある。

(事務局)

市民が分かりやすいよう表現について検討します。

(佐野委員)

区のあり方の検討について、具体的な工程表では2022年度までずっと調査・研究になっている。PDCAサイクルでいうと、ずっとプランの「P」の状態となっている。どこまで工程表に書けるか分からないが、段階的に区切りながら、スピード感をもって対応できないか。

(事務局)

今後の区のあり方については、非常にデリケートな問題でもある。いつまでに何ができるか、をプランに書き込めることができるか再度、担当課に確認したうえで見直しさせていただきます。

(長谷川委員)

素案の8～10ページに記載の公共施設等の状況について、図表がつぶれているので、直して欲しい。

(事務局)

修正します。

(長谷川委員)

「役職への女性や若手職員の積極的な登用」とあるが、工程表を見ると、現状 11.9%である課長以上の女性管理職の割合の数値目標が 2018 年度中に 30%となってその後も続くことになっている。急に 30%にするのは困難だと思う。きちんと練られた現実的な数値目標を設定するべきではないか。

(佐野人事課長)

平成 28 年度に策定した「特定事業主行動計画：の中で、女性管理職の登用割合を早期に 30%以上を目指すとしており、今回の数値目標もこの計画から持ってきている。

(長谷川委員)

その計画では平成 30 年度くらいまでに 3 割に到達させるような目標なのか。

(佐野人事課長)

早期に 30%以上を目指すとしており、期限を区切っているものではありません。

(長谷川委員)

30%に到達したらどうなるのか。

(佐野人事課長)

到達した場合は翌年度に数値目標を見直すことになる。

(長谷川委員)

承知しました。

(事務局)

今ほどのご意見を踏まえて、数値目標の根拠や今後の見直しを含めて、補足欄に説明を加えたいと思います。

(富澤委員)

「地域活動の活性化に向けた支援制度の検討」について、工程表を見ると内容は補助制度の検証や見直しとなっているので、取組項目としても「地域活動の活性化に向けた支援制度の検証や見直し」とはっきり明記してはどうか。

(事務局)

そのように修正します。

(鷺見委員)

人口問題に関する記述が 6 ページに参考として、②義務的経費の記述の後に移動になっている。75 歳以上人口が急激に増加し急速な高齢化が進んでいくことに伴って社会保障費も当然増大していくことになる。人口問題は大きな課題であり、本市が抱える行財政改革の重要課題として前のように最初にもって来るべきでは。

(事務局)

人口問題はすべての取組に関連してくる課題であり、構成については見直しさせていただきます。

(鷺見委員)

5 ページ記載の義務的経費の構成割合について、義務教育に係る県費負担教職員の給与負担が移譲されたため、平成 29 年度から人件費が急激に増加しているように見えるが、実際は県から財源も移譲されており、実質的な負担にはなっていないのでは。特定財源を除く一般財源ベースで比較するなど、市民に誤解のないような見せ方を工夫してほしい。

(渡辺財務課長)

県費負担教職員については、特定財源もあれば、税源移譲として一般財源も含まれている。一般財源だけでなく、県からの財源移譲分として別な形での見せ方もできると思う。

(鷺見委員)

次期プランでは、2022 年度末までに市債残高を 3,800 億円以下にする、との目標を掲げているが、プライマリーバランス黒字化に向けての事業費の削減目標や投資的経費の抑制などの根拠を、プランの中できちんと示すべきではないか。また財政予測計画など、財政の話とのリンクはないのか。

(事務局)

財政予測計画に掲げている起債残高やプライマリーバランスの黒字化については、あくまでも現時点の予測数値であり、今のままでは持続的な行財政運営に支障が生じるとの認識から次期プランに持続的な財政運営の取組を掲げていくこととしている。厳密的には財政予測計画と次期プランはリンクしていない。

(佐藤委員長)

市債残高の抑制や基金残高の着実な積立、投資的経費の抑制については、事務事業点検など個々の事業単位で今後検討を深めていくものと思われ、現時点でプランの本編にその数値的な根拠までを記載することは難しいと思うが、そのための具体的な取組や行動はプランの工程表に記載することができると思う。PDCA サイクルにより毎年度の取組を確認・検証しながら翌年度の取組に反映させる仕組みづくりとして、事務局内で再度検討をお願いする。

(佐野委員)

39 ページの「各区における出張所、連絡所の設置状況」に出張所・連絡所の管内人口等も加えてほしい。時点も平成 29 年 10 月 1 日現在となっているが、最終的なプランには最新の数字を記載してほしい。

(事務局)

出張所ごとの管内人口はデータがあるため記載できるが、連絡所については管内人口という概念がない。こういったデータがだせるが再度検討させていただきます。

<その他の意見>

- 今後の区のあり方の検討は、県との二重行政の解消や人員の合理化・適正配置といった業務の平準化と関係してくる。今後もしっかりと検討して行って欲しい。(藤澤委員)
- AI 等の先端技術の活用について、政府は 2022 年までに 300 自治体で実証実験を行うことを明言している。プランの素案では単位「調査・検討」となっているが、すでに調査・検討している段階でなく、時代に合わせ積極的に導入すべき。(鷺見委員)
- 市税や国保料でなくても住民票などの手数料は電子マネーで払えた方が、毎日現金を突合している職員もいるのだろうし、業務の効率性や市民サービスの観点からも望ましいのではないか。(佐野委員)
- PPP/PFI といった官民連携の取組について、図書館や公民館といった教育マターを対象にするなど、もう少し範囲拡大を検討してはどうか。(鷺見委員)
- 使用料適正化の具体例がない。現在どこが問題でどのようにして適正化を図っていくのかという部分を具体化してはどうか。(鷺見委員)
- 歳入の確保を目的とするのであれば、市税等の収納率向上や広告収入の確保だけでなく、質の高い産業の育成やまちなかの活性化、といった取組も入れる必要もあるのでは。(佐藤委員長)

(了)